

# みずほ経済ウィークリー 7月7日 ～日銀短観が示す中東ショックへの高い適応力～

みずほ総合研究所  
調査部

2026年7月7日

みずほ銀行

ともに挑む。ともに実る。



|                  |    |                                                                                           |
|------------------|----|-------------------------------------------------------------------------------------------|
| 足許の経済・金融状況（総合評価） | 米国 | 非農業部門雇用者数は市場予想を下回り、労働市場の減速を示唆。ただし、労働供給の縮小を背景に失業率は低下。賃金上昇率は底堅い一方、加速の兆候は乏しく、FRBは当面様子見姿勢を維持  |
|                  | 欧州 | 消費者物価は予想外の減速。エネルギーによる押し上げの一服が主因。サービス価格も伸びが鈍化するなど物価高の二次的波及効果が顕在化する兆候みられず。市場では追加利上げ観測が後退    |
|                  | 中国 | 製造業PMIは生産、新規受注ともに堅調。中東情勢の影響を受けつつも、景気は底堅く推移。非製造業PMIは建設業が足を引っ張る構図が継続。地方財政難によるインフラ投資の低迷などが影響 |
|                  | 日本 | 日銀短観は企業部門の底堅さと価格転嫁の進展を確認する結果。鉱工業生産も供給網混乱の影響が一巡しつつある動きを示す。一方、消費者態度指数は改善も低水準。家計の慎重姿勢は継続     |

先週（6/29～7/6）発表の主な経済指標

| 経済指標                                     |         | 実績    | 予想    |
|------------------------------------------|---------|-------|-------|
| 米 非農業部門求人件数(JOLTS) (5月)                  | 前月差(万件) | 759.4 | 730.0 |
| 米 ISM製造業指数(6月)                           |         | 53.3  | 54.0  |
| 米 ADP民間雇用者数(6月)                          | 前月差(万人) | 9.8   | 11.8  |
| 米 製造業新規受注(5月)                            | 前月比(%)  | ▲ 1.3 | ▲ 1.8 |
| 米 失業率(6月)                                | %       | 4.2   | 4.3   |
| 米 非農業部門雇用者数(6月)                          | 前月差(万人) | 5.7   | 11.0  |
| 米 時間当たり賃金(全従業員ベース)(6月)                   | 前月比(%)  | 0.3   | 0.3   |
| 欧 ユーロ圏消費者物価指数(速報値)(6月)                   | 前年比(%)  | 2.8   | 3.0   |
| 欧 ユーロ圏消費者物価指数(速報値)(除く食品・エネルギー・酒・タバコ)(6月) | 前年比(%)  | 2.4   | 2.5   |
| 中 製造業PMI(6月)                             |         | 50.3  | 50.1  |
| 中 非製造業PMI(6月)                            |         | 50.2  | -     |
| 日 鉱工業生産(5月)                              | 前月比(%)  | 0.5   | 1.1   |
| 日 完全失業率(5月)                              | %       | 2.5   | 2.5   |
| 日 有効求人倍率(5月)                             | 倍       | 1.2   | 1.2   |
| 日 大企業・製造業 業況判断DI(Q2)                     | %Pt     | 22    | 16    |
| 日 大企業・非製造業 業況判断DI(Q2)                    | %Pt     | 37    | 35    |
| 日 大企業・全産業設備投資計画(2026年度)(Q2)              | 前年度比(%) | 11.5  | 10.5  |
| 日 消費者態度指数(6月)                            |         | 33.8  | -     |

注目点① 日銀短観が示す中東ショックへの高い適応力

中東ショックにも関わらず、業況判断は予想外の改善。日本企業は代替調達や供給網見直しを通じて悪影響を緩和。AI関連需要も下支え。企業がショックを柔軟に吸収している姿を確認

注目点② 価格転嫁の定着が示唆する新たなインフレ局面

原油高を受け仕入価格が上昇する中、販売価格への転嫁が進展。企業の販売価格・物価見通しも上昇。企業における価格転嫁の定着は、新たなインフレ局面入りを示唆

(注) 予想はLSEG、ブルームバーグが取りまとめた予想コンセンサス  
(出所) LSEG、ブルームバーグより、みずほ総合研究所調査部作成

# 今週発表される経済指標

| 日付       | 経済指標等 |                      |        | 実績    | 予想     | 前回     |
|----------|-------|----------------------|--------|-------|--------|--------|
| 7/7 (火)  | 日本    | 実質消費支出(二人以上の全世帯)(5月) | 前年比(%) | ▲ 0.4 | ▲ 2.5  | ▲ 0.5  |
|          | 米国    | 貿易収支(5月)             | 10億ドル  | -     | ▲ 78.5 | ▲ 55.9 |
| 7/8 (水)  | 日本    | 経常収支(5月)             | 億円     | -     | 41213  | 39078  |
|          |       | 景気ウォッチャー調査(6月)       | 現状判断DI | -     | -      | 43.6   |
| 7/9 (木)  | 米国    | 新規失業保険申請件数(7月4日)     | 万人     | -     | 21.8   | 21.5   |
|          |       | 中古住宅販売戸数(6月)         | 万戸(年率) | -     | 420    | 417    |
|          | 中国    | 消費者物価指数(6月)          | 前年比(%) | -     | 1.1    | 1.2    |
|          | マレーシア | マレーシア金融政策決定会合(6日)    |        |       |        |        |
| 7/10 (金) | 日本    | 国内企業物価指数(6月)         | 前年比(%) | -     | 6.8    | 6.3    |
| 7/13 (月) | 米国    | 財政収支(6月)             | 10億ドル  | -     | -      | ▲ 293  |

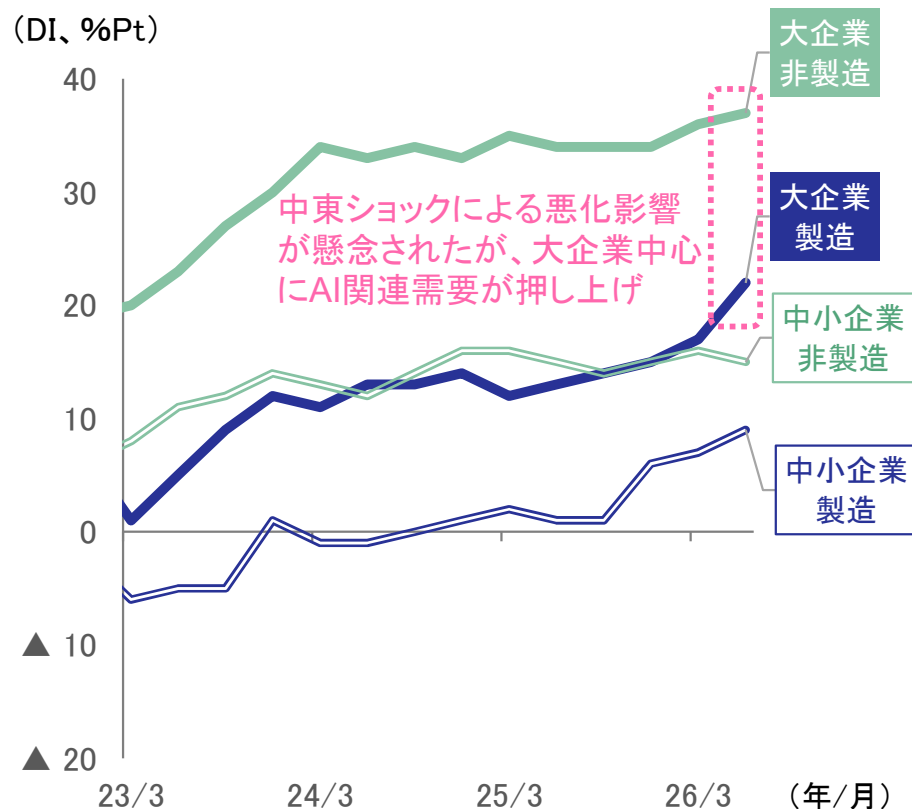
(注) 予想はLSEGが取りまとめた予想コンセンサス。矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)

(出所) LSEGより、みずほ総合研究所調査部作成

## 日本：日銀短観の業況判断は予想外の改善

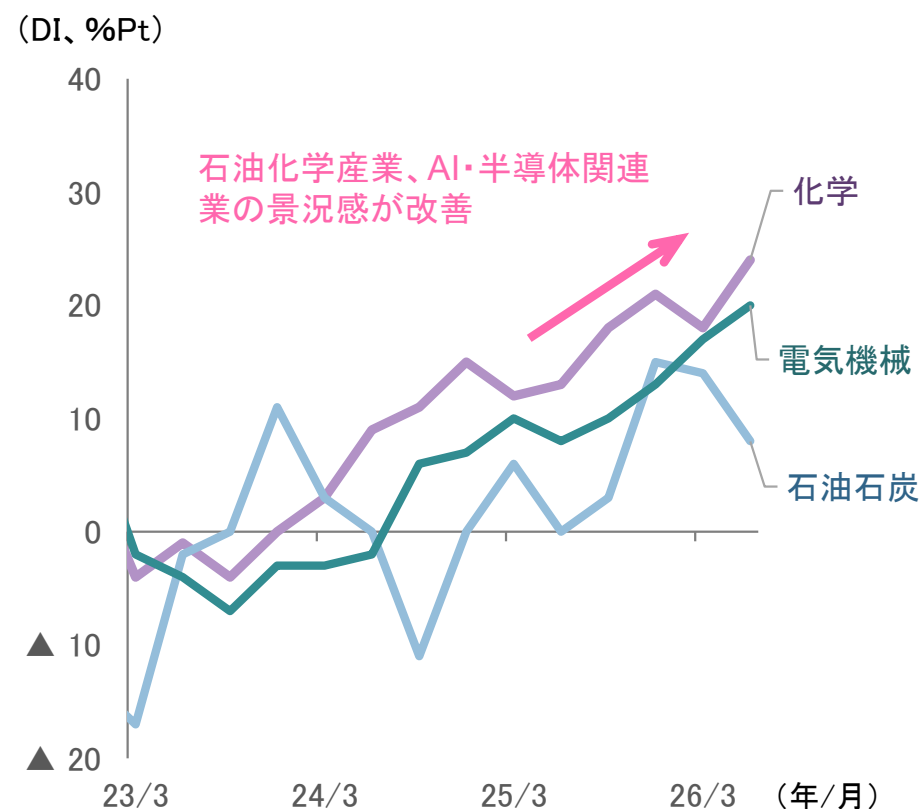
- 日銀短観(6月調査)は**大企業・製造業が+22Pt**と3月調査から**+5Pt改善**(市場予想: **▲1Pt悪化**)
  - 電気機械や生産用機械のほか、繊維や非鉄金属など部素材関連が改善。**旺盛なAI需要が押し上げた格好**
  - **非製造業は堅調なインバウンド需要が後押し**する形で、宿泊・飲食サービス(変化幅: +12Pt)や小売(同: +7Pt)が改善。建設や不動産も改善基調こそ一服したものの高水準を維持
  - 中東情勢関連では、石油石炭製品が悪化したとはいえプラスを維持。またナフサ不足が懸念された化学も改善。**製品不足を懸念した前倒し受注などが影響した可能性には留意が必要だが、ひとまず影響は限定的**との評価

### 業況判断DI



(出所) 日本銀行「日銀短観(6月調査)」より、みずほ総合研究所調査部作成

### 業況判断DI(主要業種別)

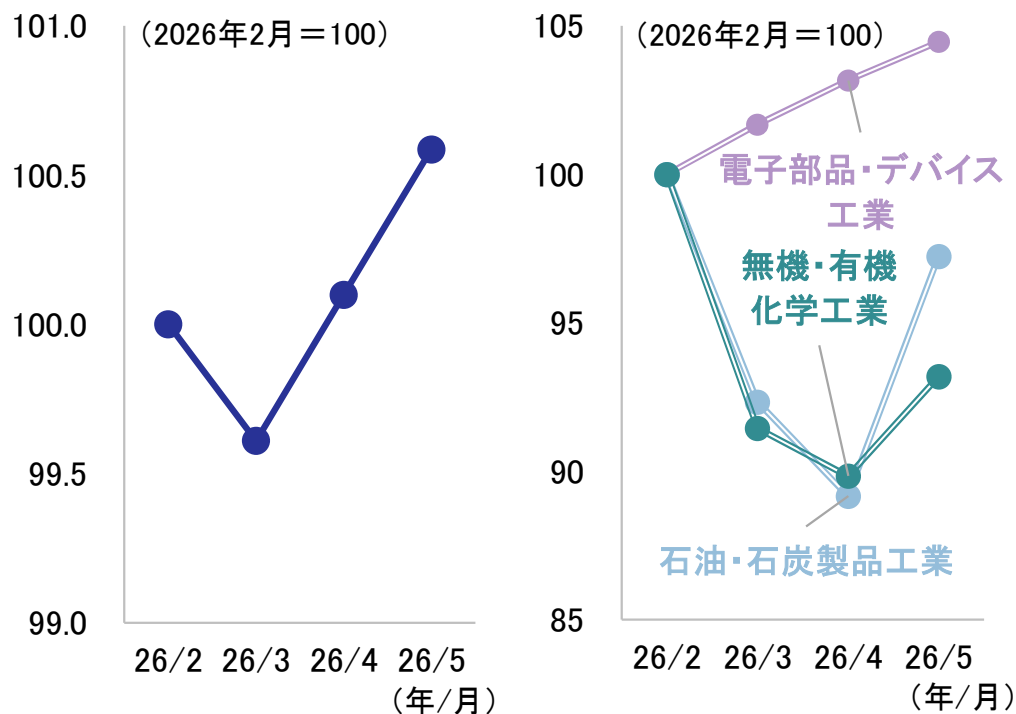


(出所) 日本銀行「日銀短観(6月調査)」より、みずほ総合研究所調査部作成

## 日本:AI関連の増産継続。5月は石化製品も大幅増産に転じ、供給網の混乱は徐々に改善へ

- 5月鉱工業生産は前月比+0.5%と、2カ月連続の増産。6月も増産が見込まれ、4～6月期は前期比+0.7%程度の増産へ
  - 底堅いAI関連需要を背景に、電子部品・デバイス工業(メモリIC・電子回路基板など)の増産が継続
  - 中東情勢悪化を受け減産が続いた無機・有機化学工業や石油・石炭工業は5月に増産へ転換。ナフサやエチレンも生産・出荷とも回復
  - 6月以降、原油・ナフサの代替調達が一段と進展し、石化製品の増産は続く見込み。供給網の混乱は徐々に改善へ

鉱工業生産(左図)と主要業種の生産(右図)



(注) 季節調整値  
(出所) 経済産業省「鉱工業指数」より、みずほ総合研究所調査部作成

主要石化製品の生産・出荷

| (%)   | 2月→4月  |        | 4月→5月 |      |
|-------|--------|--------|-------|------|
|       | 生産     | 出荷     | 生産    | 出荷   |
| ナフサ   | ▲ 23.5 | ▲ 28.2 | 9.7   | 16.2 |
| エチレン  | ▲ 15.2 | ▲ 1.3  | 17.3  | 24.1 |
| プロピレン | ▲ 10.8 | 2.1    | 12.6  | 16.9 |
| ベンゼン  | ▲ 19.6 | ▲ 22.2 | 20.4  | 15.6 |
| トルエン  | ▲ 27.9 | ▲ 51.6 | 12.5  | 19.9 |
| キシレン  | ▲ 32.6 | ▲ 28.2 | 15.7  | 29.2 |
| ブタジエン | ▲ 14.9 | ▲ 2.8  | 15.1  | 3.0  |

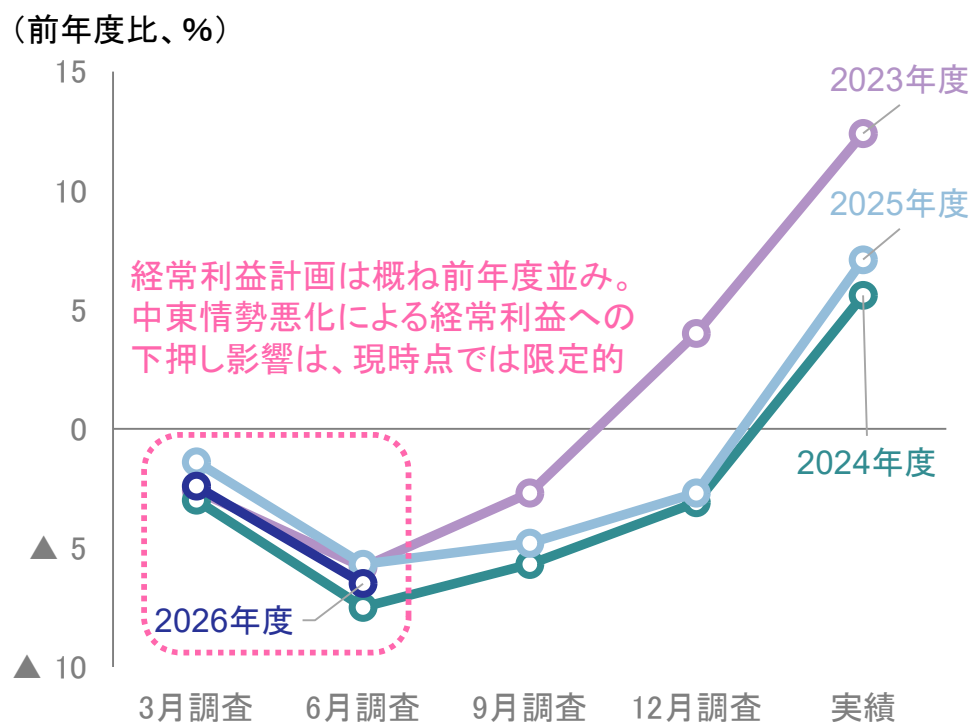
4月までは減産・出荷減 5月は増産・出荷増

(注) 季節調整値  
(出所) 経済産業省「鉱工業指数」より、みずほ総合研究所調査部作成

## 日本：原油高による収益への影響は現時点で限定的。価格転嫁の進展がコスト高の影響を緩和

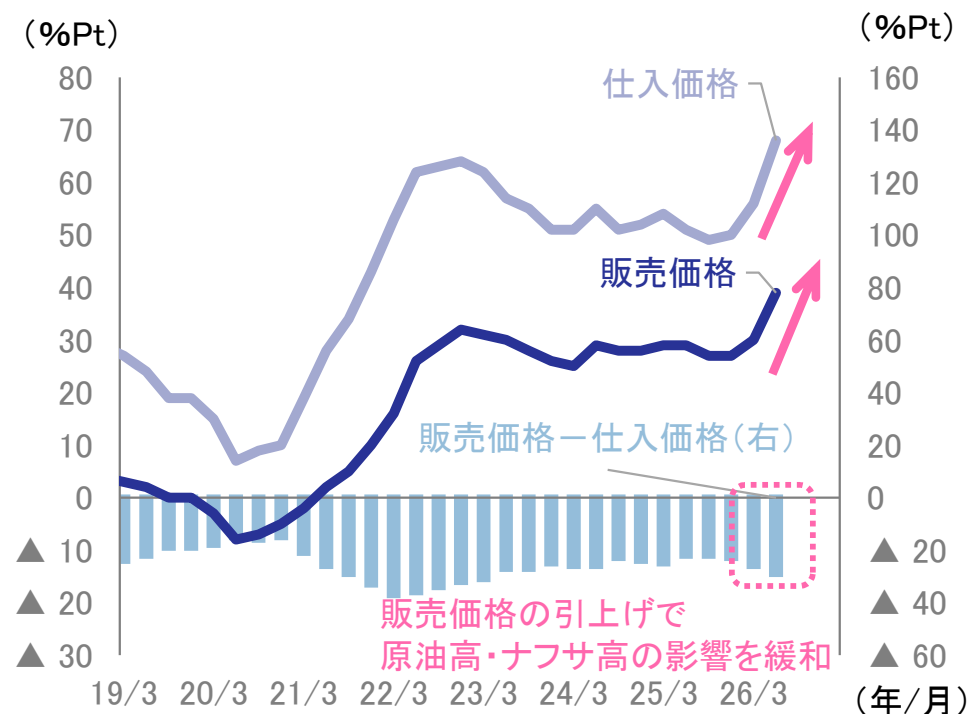
- 企業収益計画は例年並みの水準を確保。中東情勢悪化による経常利益下押し影響は現時点で限定的
  - 旺盛なAI関連需要を受けAI・半導体関連が好調なほか、堅調なインバウンド需要も企業業績を押し上げ
- 加えて、価格転嫁の進展がコスト増による収益圧迫を緩和
  - 原油高で仕入価格DIが急上昇する一方、販売価格DIも上昇ペースを加速させており、価格転嫁の進展を示唆。川上から川下に向け、**原油高・ナフサ高によるコスト増の転嫁が進んでいる模様**

### 経常利益計画(全規模・全産業)



(出所) 日本銀行「日銀短観(6月調査)」より、みずほ総合研究所調査部作成

### 価格判断DI(全規模・全産業)



(出所) 日本銀行「日銀短観(6月調査)」より、みずほ総合研究所調査部作成

## 日本：食品値上げに本格化の兆し。年後半のインフレ率は再上昇の公算

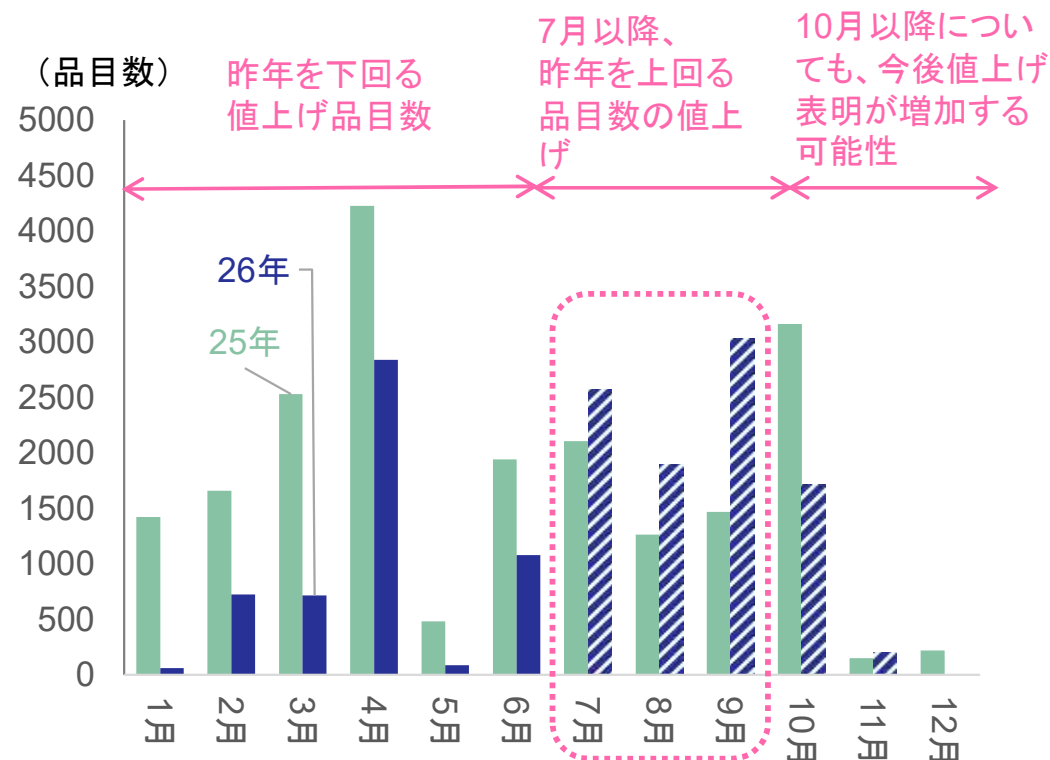
### ■ 帝国データバンクによると、夏場以降、飲食料品の値上げラッシュが本格化

- 中東情勢の影響を含む包装材費等のコスト増を背景に、企業は夏場以降、昨年を上回る品目数の値上げを表明
- 現時点(7月調査)では値上げ品目数の少ない10月以降についても、今後値上げの動きが加速する可能性

### ■ 食品価格の再加速により、26年後半以降はインフレ率が再上昇する見通し

- 食品メーカー各社の値上げを受け、これまでインフレ鈍化の要因となってきた食品価格は、今後、再加速する見通し

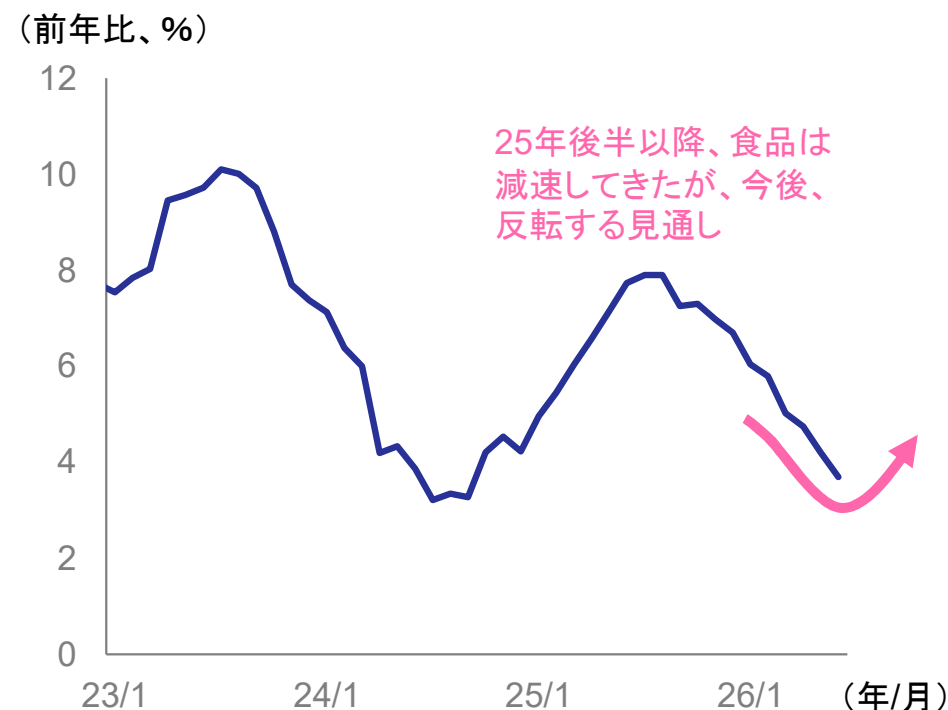
#### 食品値上げ品目数(帝国データバンク・7月調査)



(注) 斜線部分は予定品目数。26年は1～11月までの判明分(6月末時点)

(出所) 帝国データバンク「食品主要195社」価格改定動向調査(2026年7月)より、みずほ総合研究所調査部作成

#### 食品価格の推移(都区部CPI)



(注) 生鮮、外食を除く

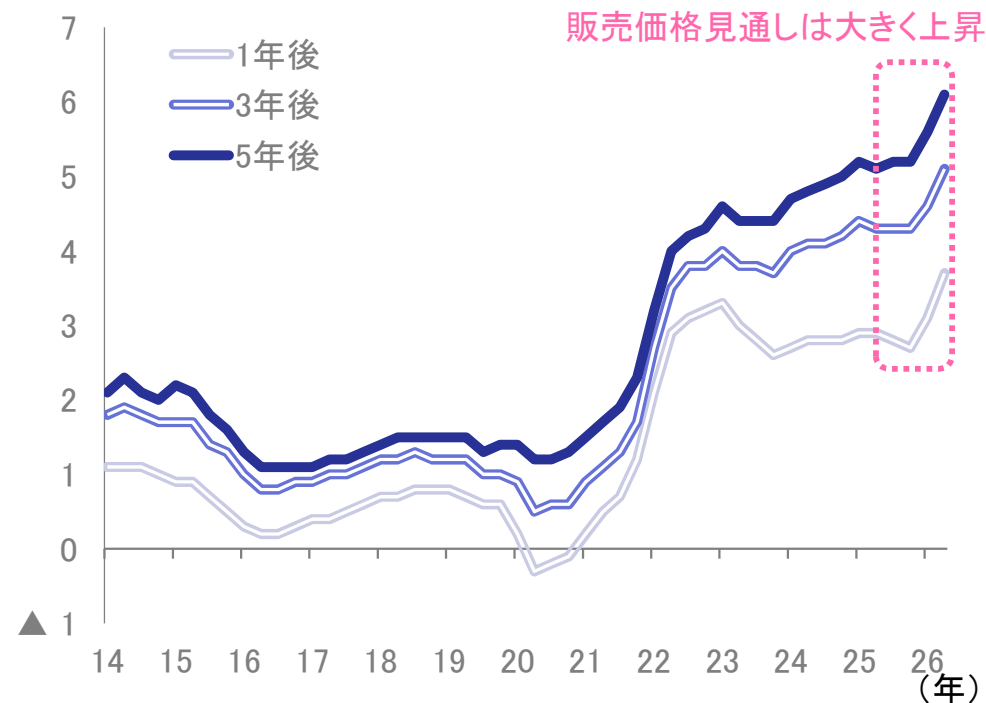
(出所) 総務省「消費者物価指数」より、みずほ総合研究所調査部作成

## 日本：企業の価格設定行動に変化。期待インフレ率もジワリ上昇

- **企業の販売価格見通しは1年後・3年後・5年後いずれも大幅上昇。企業の積極的な価格設定を示唆**
  - 5年後の見通しが高まっていることを踏まえると、仕入価格上昇が一服しても積極的な価格設定が持続する可能性
- **企業の物価見通しは前期に続き上昇し、5年後の物価見通しは2.6%に到達。企業の期待インフレに上振れの兆候**
  - 日銀による早期の追加利上げを後押しする結果。円安圧力の高まりも相まって、9月か10月には再度利上げに踏み切ると予想

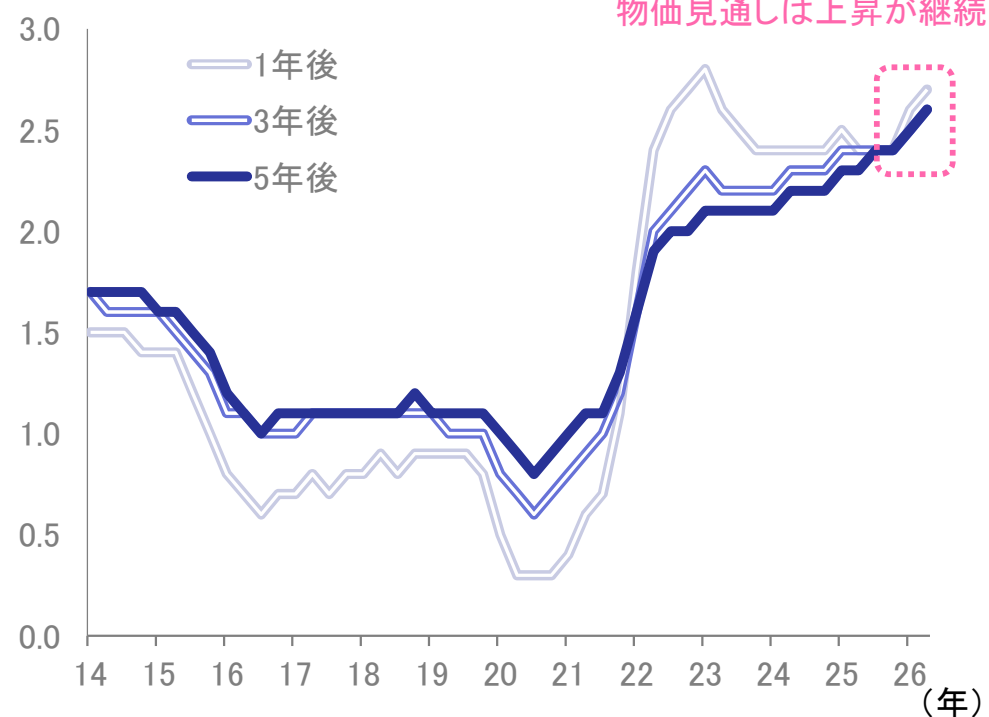
### 企業の販売価格見通し

(現状の販売価格からの変化率、%)



### 企業の物価見通し

(前年比、%)



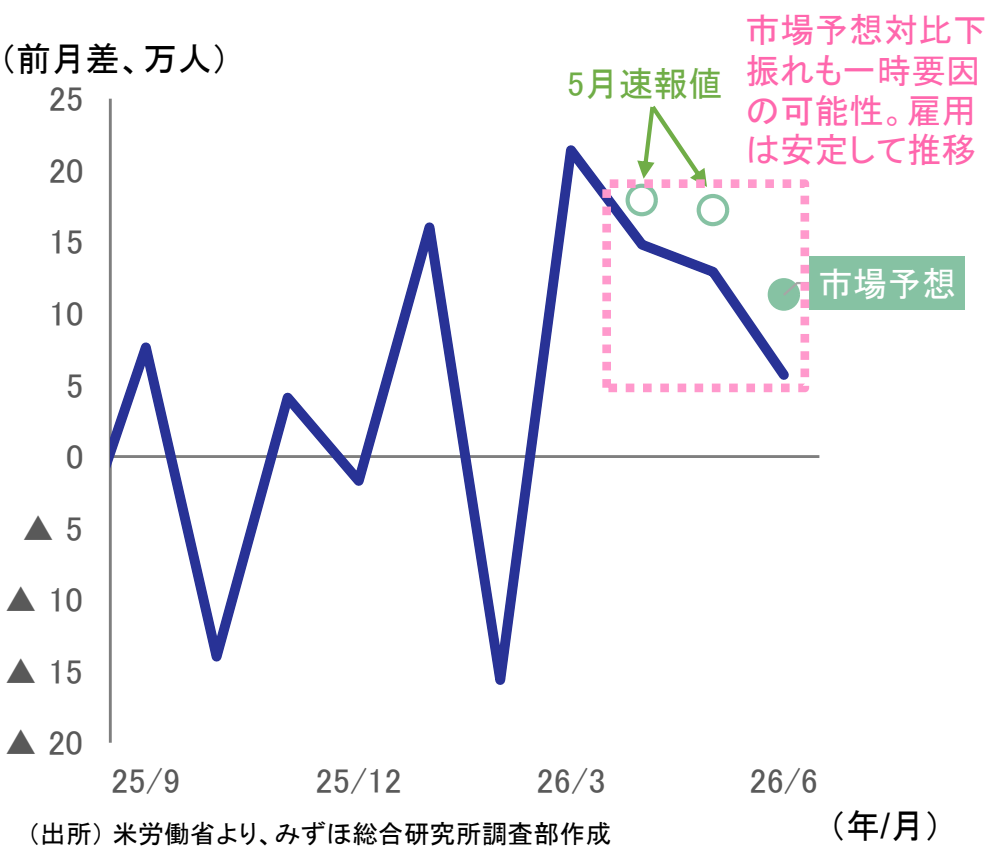
(出所) 日本銀行「日銀短観(6月調査)」より、みずほ総合研究所調査部作成

(出所) 日本銀行「日銀短観(6月調査)」より、みずほ総合研究所調査部作成

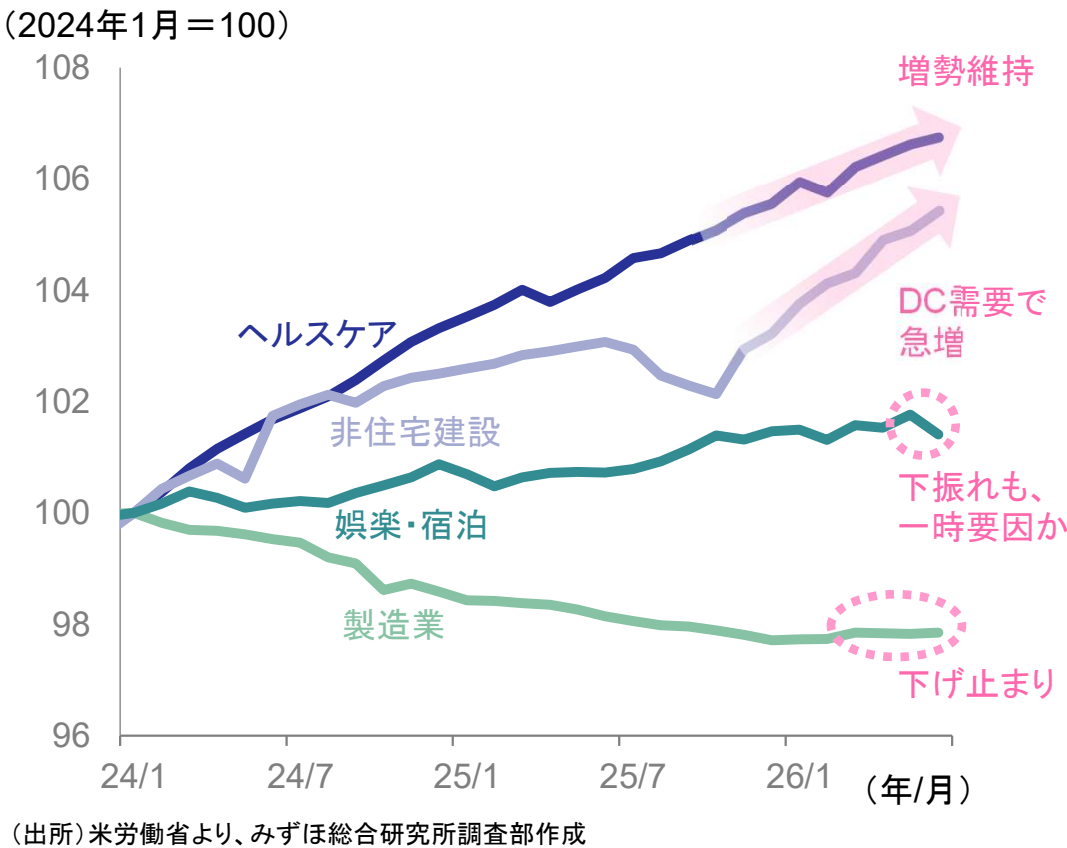
# 米国:雇用は安定的に推移。ヘルスケアやAI関連が下支え

- 6月の非農業部門雇用者数は前月差+5.7万人と市場予想(同+11.0万人)を下振れも、一時的な要因が寄与した可能性  
— 統計上のテクニカルな要因(季節性の変化)による一時的な下振れが指摘される娯楽・宿泊飲食が同▲6.1万人と大幅な減少に転じており、それを除けば雇用はいまだ底堅いと評価
- 高齢化やAIブームに伴う構造的な需要が安定的に雇用を創出  
— 業種別にみると、ヘルスケアは高齢化に伴う需要増を背景に増勢維持。また、AI関連のデータセンター(DC)建設需要を背景に非住宅建設は増加傾向。製造業は2025年の追加関税賦課を受け一部業種で内製化が進み、雇用は下げ止まり

非農業部門雇用者数



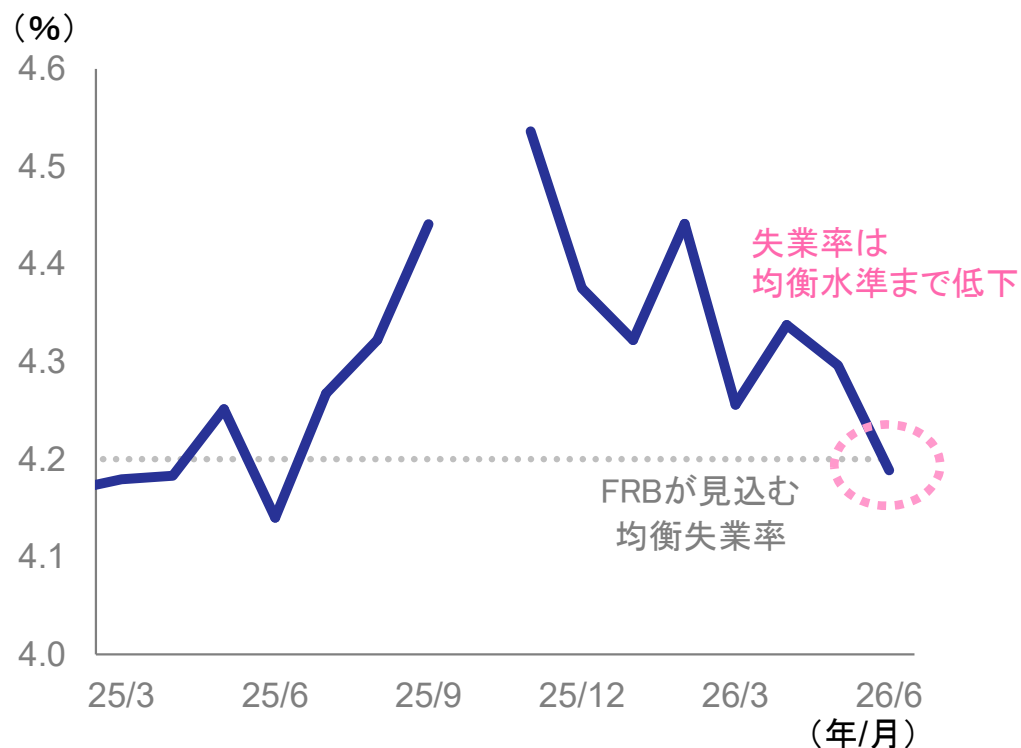
業種別雇用者数



## 米国：失業率は低下。労働需給は概ね均衡、賃金加速の兆しはうかがえず

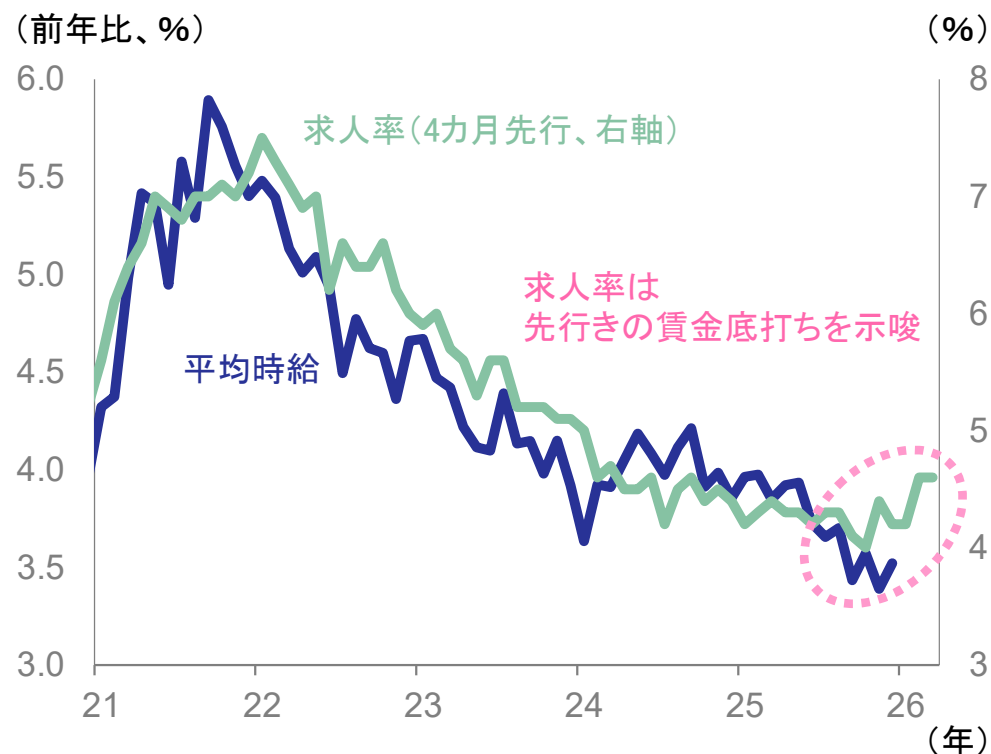
- 失業率は4.2% (5月: 4.3%) とFOMC参加者が見込む長期均衡水準 (Longer run) まで低下
  - 労働参加率の低下が失業率の押し下げに寄与。シニア層の退職増や移民流入鈍化が労働供給を抑制
- 労働需給の引き締まりを背景に賃金の伸びも底堅く推移
  - 平均時給は前年比+3.5% (5月: 同+3.4%) と小幅加速。賃金の伸び鈍化は足元で一服
  - 4カ月程先行する求人率は足元で上向いており、先行きの賃金上昇率が持ち直しに転じる可能性を示唆。一方で**求人率の回復ペースは緩やかで賃金加速の可能性は小**

### 失業率



(注) 2025年10月は政府閉鎖の影響でデータ無し  
(出所) 米労働省より、みずほ総合研究所調査部作成

### 平均時給と求人率

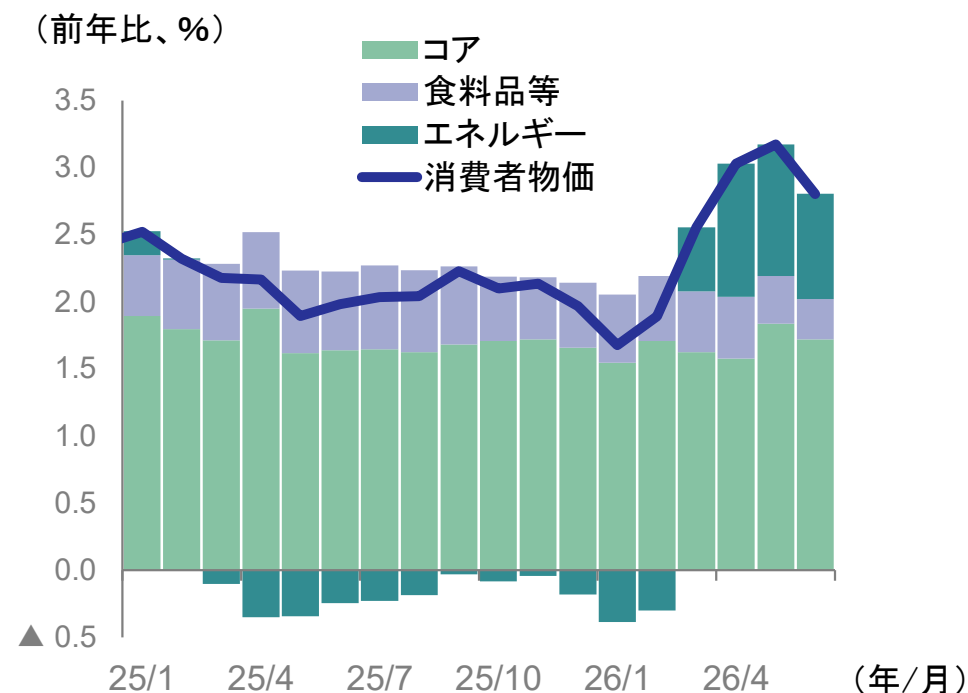


(出所) 米労働省より、みずほ総合研究所調査部作成

## 欧州：6月消費者物価は減速。エネルギーによる押し上げが一服

- 6月消費者物価(HICP)は前月から減速し、前年比+3%割れ(+2.8%)。エネルギーによる押し上げの一服が背景  
— 5月には加速していたエネルギー・食料品等除くコアや、サービスも小幅に減速
- インフレ期待や賃金からは物価高の二次的波及効果が顕在化する兆候みられず  
— ドレンツ・スロベニア中銀総裁(7・9・10月ECB理事会で投票権有)は「追加利上げが不要との見方は自身の基本シナリオではない」としつつも、想定以上のエネルギー価格下落を受けて利上げの緊急性が低下したことを示唆

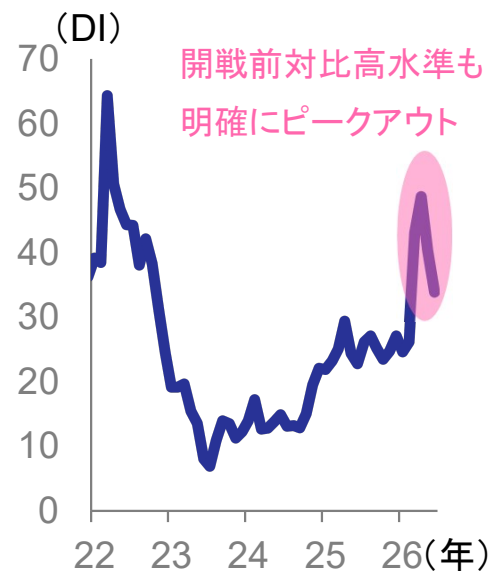
### ユーロ圏：消費者物価指数



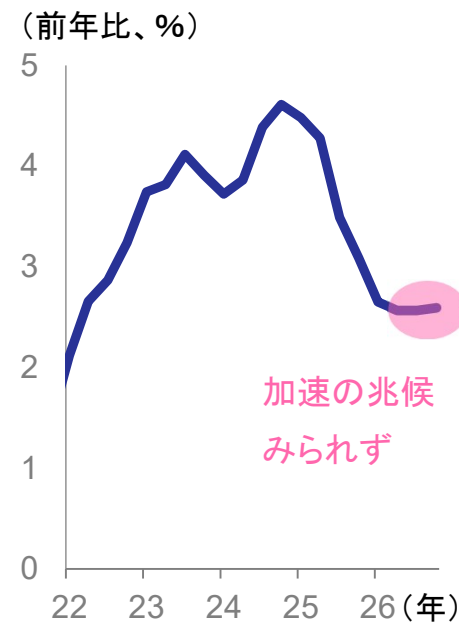
(出所) Eurostatより、みずほ総合研究所調査部作成

### ユーロ圏：消費者のインフレ期待と賃金上昇率

#### 消費者のインフレ期待



#### 賃金上昇率



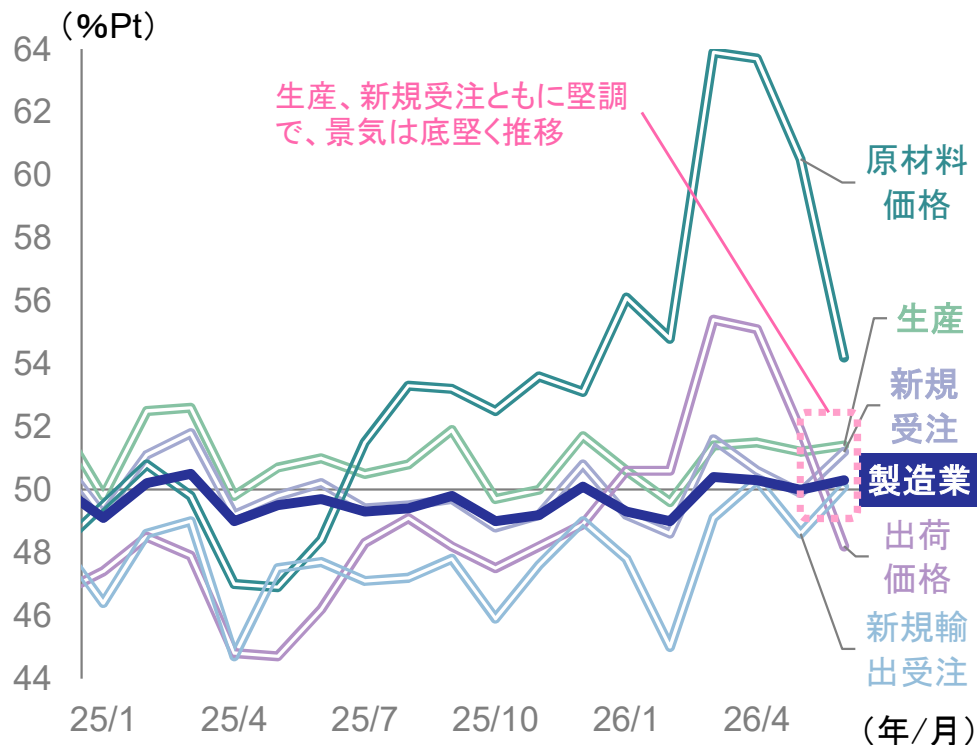
(注) 消費者のインフレ期待は1年先、「(より速く上昇)回答数+「同じペースで上昇」回答数÷2)-(「ほぼ横ばい」回答数÷2+「下落」回答数)。賃金上昇率は一時金支払いを除く

(出所) 欧州委員会、ECBより、みずほ総合研究所調査部作成

## 中国：製造業PMIは生産、新規受注ともに堅調。非製造業PMIは建設業が足を引っ張る構図

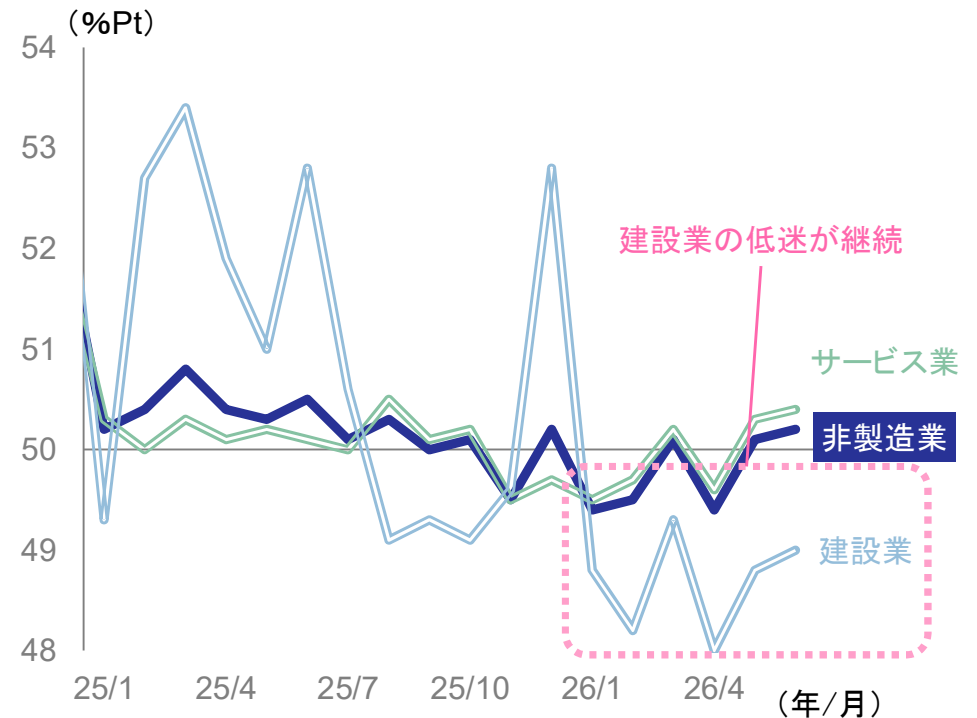
- 6月の製造業PMIは50.3と前月(50.0)から改善。中東情勢の影響を受けつつも、景気は底堅く推移
  - このうち生産は51.4、新規受注は51.2と、ともに堅調。新規輸出受注も50.1と前月から一転し節目超え
  - 原材料価格は54.2と前月(60.5)から大幅低下し、コスト上昇圧力が和らぐ。ただし、出荷価格もこれに伴い大幅低下
- 非製造業PMIは50.2と前月(50.1)からほぼ横ばい推移。サービス業が踏ん張るも、建設業が足を引っ張る構図
  - サービス業は50.4と前月(50.3)からほぼ横ばい。ソフトウェア・情報技術や金融が55.0を超えて堅調だった
  - 建設業は49.0と年初以降の50割れが継続。地方財政難によるインフラ投資の低迷や長引く不動産不況が影響

### 製造業PMI(国家統計局版)



(注) 原材料価格、出荷価格、新規輸出受注は、製造業PMIの構成指数に含まれない補助系列  
(出所) 中国国家統計局、CEICより、みずほ総合研究所調査部作成

### 非製造業PMI(国家統計局版)



(出所) 中国国家統計局、CEICより、みずほ総合研究所調査部作成

# アジア：NIEsはAIブームで製造業が好調。ただし、恩恵は一部産業に偏り「K字型回復」の様相

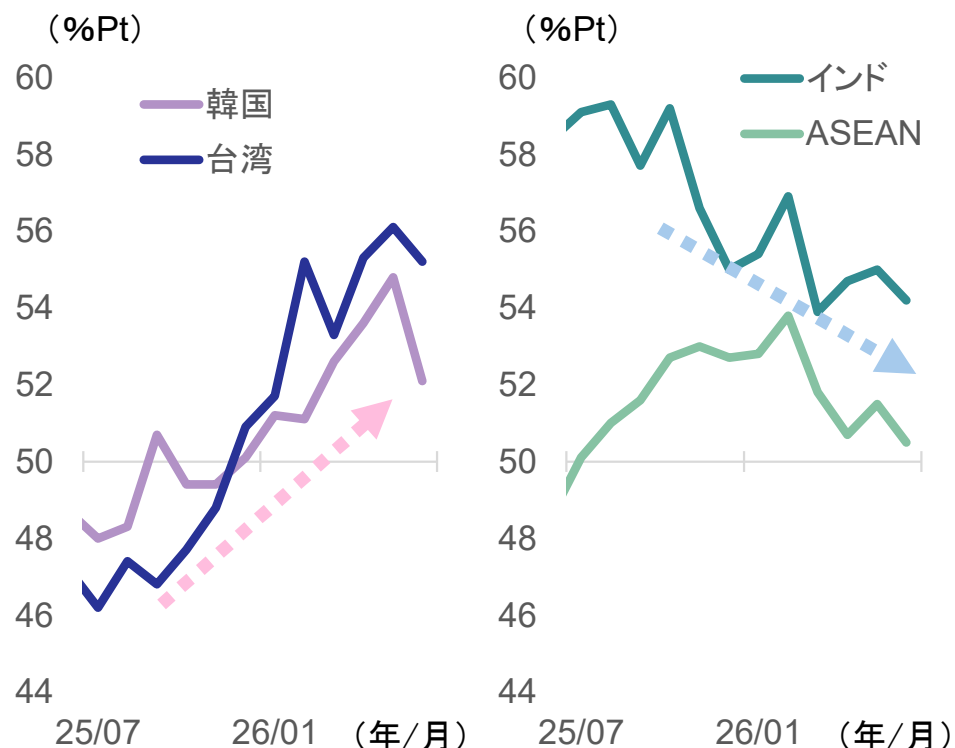
## ■ アジアの製造業景況感は改善圏での推移が継続。台湾・韓国が好調

- アジアの製造業PMI(S&P)は総じて業況改善圏(50Pt超)で推移
- 指数の方向感は一地域間で異なり、台湾・韓国で上昇傾向。対して、インド、ASEANの指数は低下基調

## ■ 製造業が好調な台湾では生産動向がセクター間で乖離。AIブームの恩恵が一極に集中し、K字型の様相が強まる

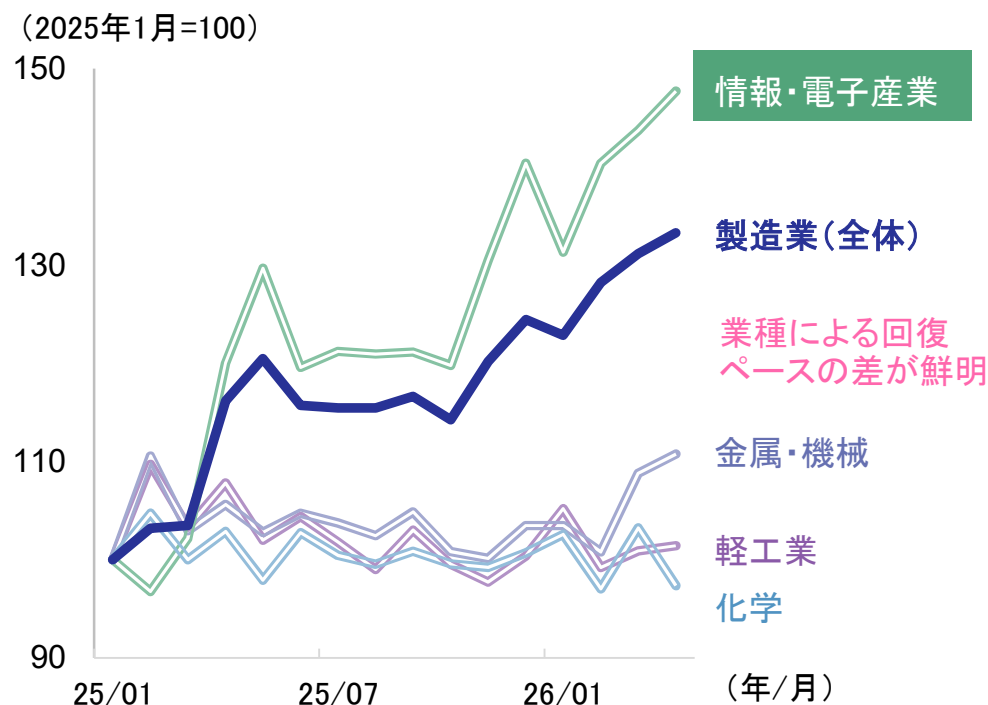
- 台湾の製造業生産指数をみると、情報電子部門が製造業全体の増産をけん引。AI関連需要の追い風が継続
- 一方、その他部門の生産は2025年以降横ばい。AI関連部門との乖離が大幅に拡大

### アジア：製造業PMI



(出所) LSEGより、みずほ総合研究所調査部作成

### 台湾：鉱工業生産指数(業種別)



(注) 季節調整値

(出所) 台湾經濟部、CEICより、みずほ総合研究所調査部作成

# 日本：短観・設備投資計画は総じて底堅い結果。ただし企業規模間で投資意欲の相違が鮮明に

## ■ 設備投資計画は前年度比+8.8%と25年度並みの底堅い内容

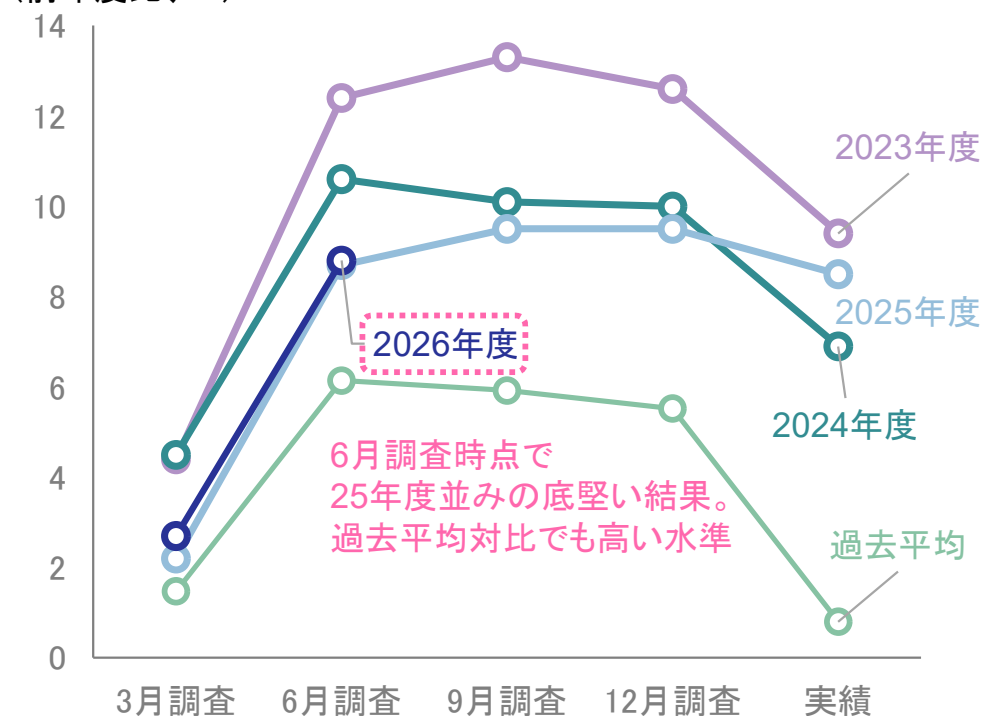
— 省人・省力化投資やデータセンター関連投資など根強い投資意欲を確認する結果。政府による投資促進税制の開始や、危機管理投資・成長投資の推進が企業の設備投資意欲を後押ししている面も

## ■ 一方で企業規模による投資意欲の差が鮮明

— 大企業・中堅企業が例年並みの設備投資計画を想定しているのに対して、中小企業は6月調査としてはコロナ禍にあった2020年度以来のマイナスに。原油高によるコスト増への懸念から投資判断を先送りしている模様

### 設備投資計画(全規模・全産業)

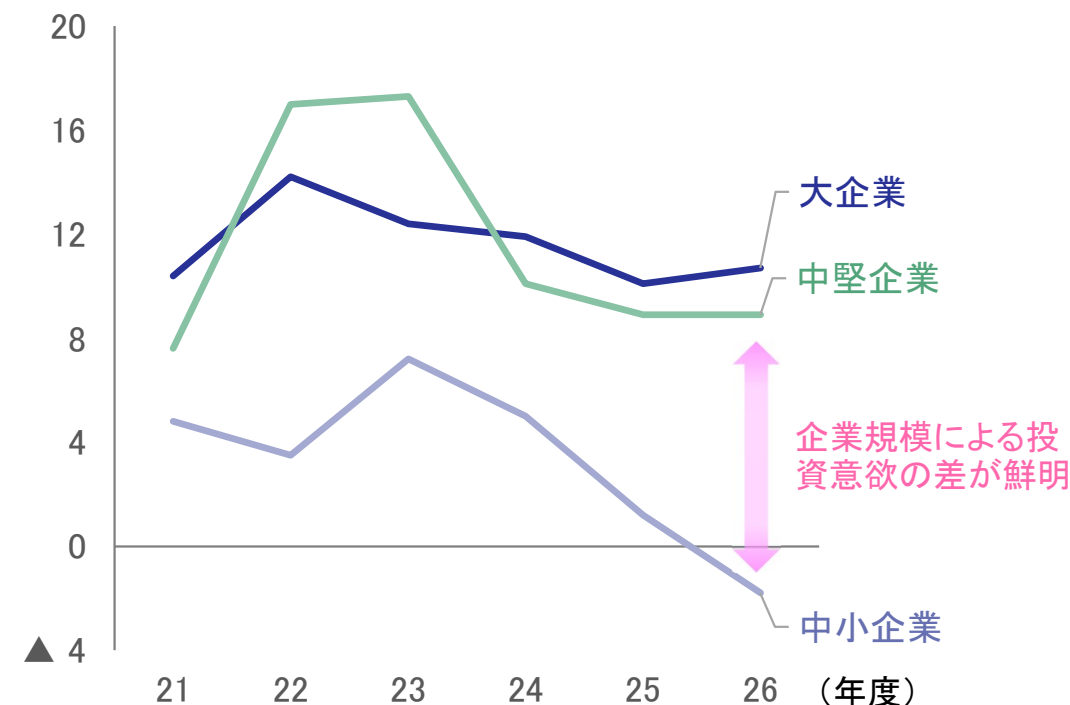
(前年度比、%)



(注) ソフトウェア・研究開発を含む、土地を除く。過去平均は2018年～2022年の平均  
(出所) 日本銀行「日銀短観(6月調査)」より、みずほ総合研究所調査部作成

### 企業規模別設備投資計画(6月調査)

(前年度比、%)



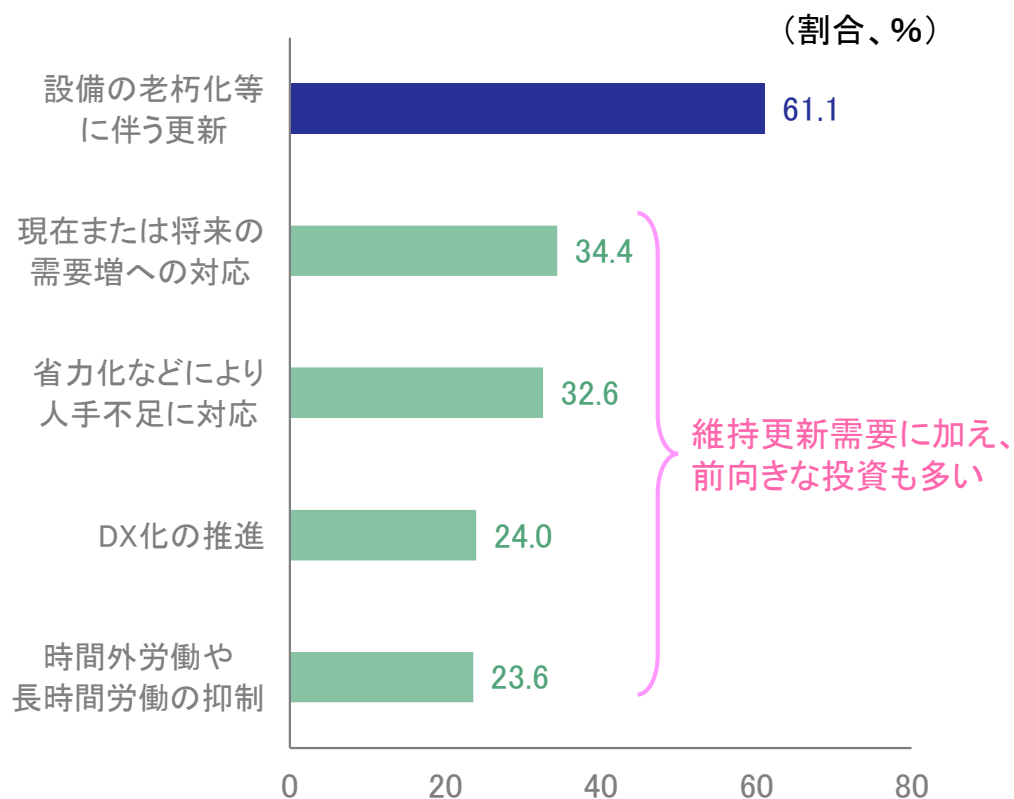
(注) 各年度6月調査の値。ソフトウェア・研究開発を含む、土地を除く  
(出所) 日本銀行「日銀短観(6月調査)」より、みずほ総合研究所調査部作成

# 日本: 中小企業の設備投資意欲は崩れていないが効果を慎重に見極め

## ■ 中小企業のほぼ半数が設備投資を計画。更新需要に加え、需要増対応や生産性上昇に向けた投資も

- 日本商工会議所の調査によると、47.1%の企業が2026年度に設備投資を「実施(予定含む)」と回答
- 設備投資の目的は、「設備の老朽化等に伴う更新」が61.1%と最多。「現在または将来の需要増への対応」(34.4%)、「省力化などにより人手不足に対応」(32.6%)、「DX化の推進」(24.0%)、「時間外労働や長時間労働の抑制」(23.6%)といった前向きな投資への意欲も
- ただし投資意欲は総じて高いものの、投資規模を縮小する企業が増加するなど投資選別の兆候も

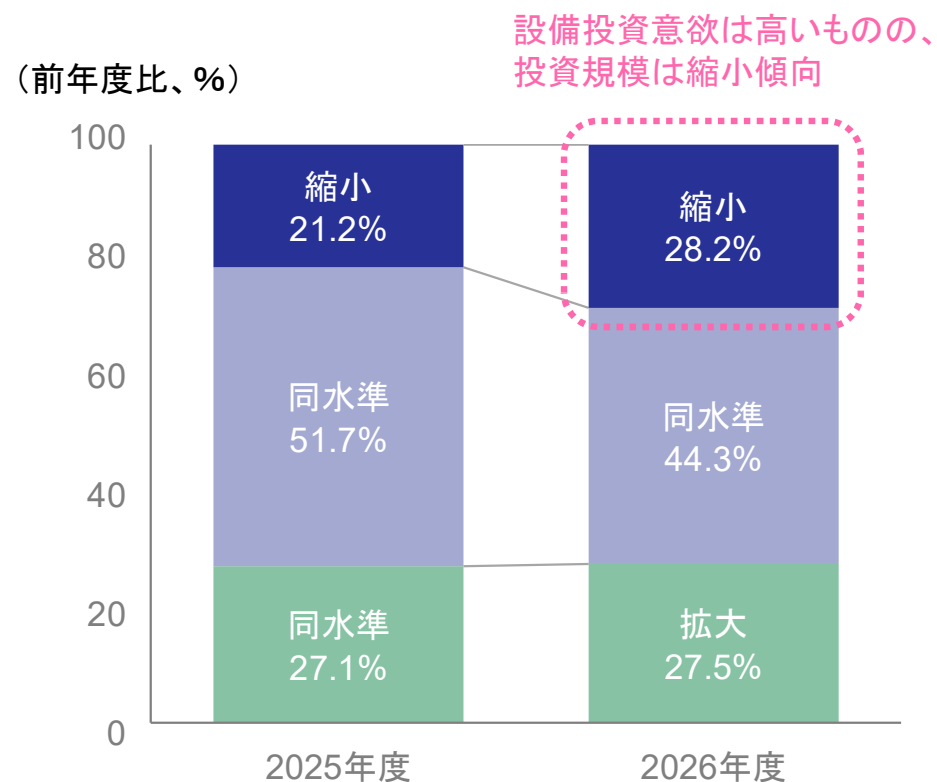
### 設備投資の目的



(注) 調査期間は6月15日～19日

(出所) 日本商工会議所「LOBO(早期景気観測)調査」(2026年6月)より、みずほ総合研究所調査部作成

### 設備投資規模の変化



(注) 調査期間は6月15日～19日

(出所) 日本商工会議所「LOBO(早期景気観測)調査」(2026年6月)より、みずほ総合研究所調査部作成

# 日本：骨太方針は投資主導の成長重視姿勢が鮮明。予算編成も単年度主義の是正など柔軟化

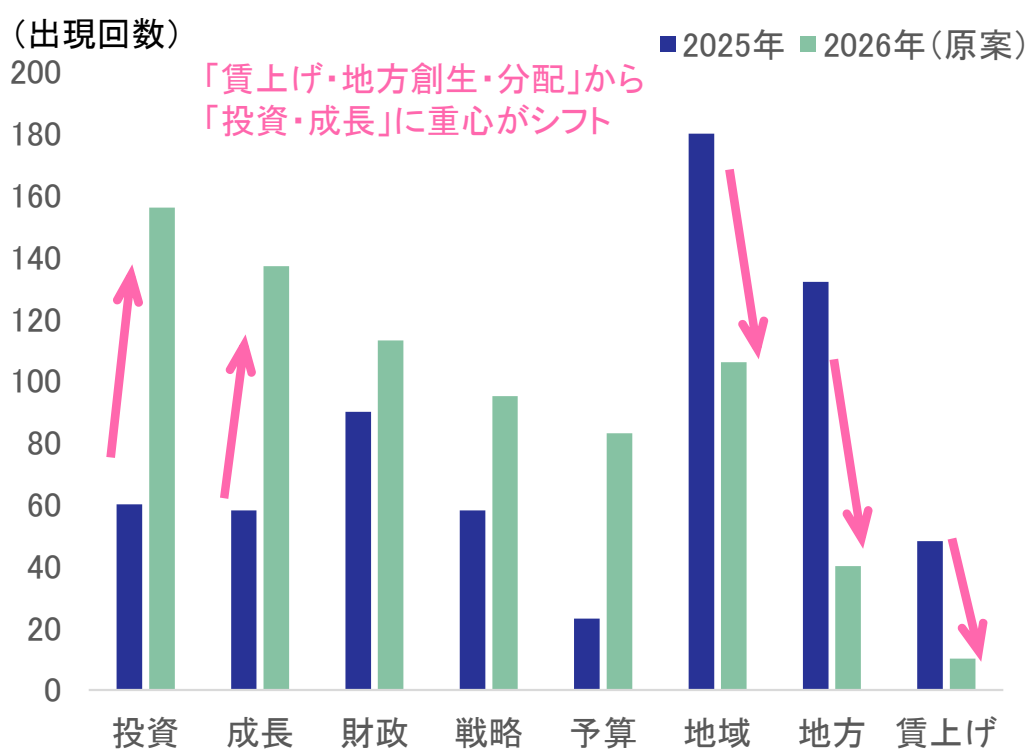
- 政府が示した**骨太方針2026(原案)**は「責任ある積極財政」を具体化する内容。投資主導による成長重視の姿勢が鮮明に
  - 危機管理投資・成長投資のための「『強く豊かな日本』投資枠」を創設。複数年度で予見可能な投資支援策を活用
  - 債務残高対GDP比の安定的低下を財政運営の中核目標に。プライマリーバランスは確認指標とし、一時的悪化も許容
  - 主要語の出現回数をみると、昨年と比較して、「投資」「成長」が大幅に増加。「財政」「戦略」「予算」も増加しており、予算編成の戦略的な柔軟化を反映。一方、石破前政権で重視された「地域」「地方」や「賃上げ」は減少。「賃上げ・地方創生・分配」から「投資・成長」に重心がシフト

## 骨太方針2026(原案)における財政運営方針

| 項目     | 主な内容                                                                     |
|--------|--------------------------------------------------------------------------|
| 財政目標   | ・財政運営の中核目標として、 <b>債務残高対GDP比の安定的な低下を目指す</b>                               |
| 予算編成   | ・経済の成長力強化と名目の経済規模の拡大にふさわしい予算編成に転換<br>・財政単年度主義を見直し。 <b>複数年度で予見可能な投資支援</b> |
| 成長戦略   | ・危機管理投資・成長投資のための「『 <b>強く豊かな日本</b> 』投資枠」を創設(予算要求に上限設けず)                   |
| 補正予算   | ・ <b>補正依存から脱却</b> し、恒常的な施策は当初予算に計上                                       |
| 市場との対話 | ・市場の信認確保のため、 <b>各種の経済・財政指標を活用した多角的分析・リスク分析を強化</b>                        |

(出所) 第10回経済財政諮問会議(2026年6月30日)資料より、みずほ総合研究所調査部作成

## 骨太方針2025・2026(原案)の主要語の出現回数比較



(注) テキスト抽出し、単純な文字列一致でカウント。表記ゆれは未補正  
(出所) 第10回経済財政諮問会議(2026年6月30日)資料等より、みずほ総合研究所調査部作成

## 過去1か月に発表された経済指標(1)

| 日付       | 経済指標等       |                             | 実績     | 前回     |          |
|----------|-------------|-----------------------------|--------|--------|----------|
| 6/9 (火)  | 米国          | 週間小売売上高(6月1日)               | 前年比(%) | 9.1    | 9.0      |
|          |             | 貿易収支(4月)                    | 10億ドル  | ▲ 55.9 | ▲ 56.6 ↑ |
|          |             | 中古住宅販売戸数(5月)                | 万戸(年率) | 417    | 404.0 ↑  |
|          | 中国          | 貿易収支(5月)                    | 10億ドル  | 105.4  | 84.8     |
|          |             | 輸出総額(ドル建て)(5月)              | 前年比(%) | 19.4   | 14.1     |
|          |             | 輸入総額(ドル建て)(5月)              | 前年比(%) | 27.4   | 25.3     |
| 6/10 (水) | 日本          | 国内企業物価指数(5月)                | 前年比(%) | 6.3    | 5.3 ↑    |
|          | 米国          | 消費者物価指数(5月)                 | 前年比(%) | 4.2    | 3.8      |
|          |             | 消費者物価指数(前月比)(5月)            | 前月比(%) | 0.5    | 0.6      |
|          |             | 消費者物価指数(除く食品・エネルギー)(5月)     | 前年比(%) | 2.9    | 2.8      |
|          |             |                             | 前月比(%) | 0.2    | 0.4      |
|          |             | 財政収支(5月)                    | 10億ドル  | ▲ 293  | 215.0    |
|          | 欧州          | ECB政策理事会(10・11日)            |        |        |          |
| 中国       | 消費者物価指数(5月) | 前年比(%)                      | 1.2    | 1.2    |          |
| 6/11 (木) | 日本          | 法人企業景気予測調査(大企業・製造業)現状判断(Q2) | %Pt    | ▲ 1.8  | 3.8      |
|          | 米国          | 新規失業保険申請件数(6月1日)            | 万人     | 22.9   | 22.5     |
|          |             | 生産者物価指数(5月)                 | 前年比(%) | 6.5    | 5.7 ↓    |
|          |             |                             | 前月比(%) | 1.1    | 1.1 ↓    |
|          |             | 生産者物価指数(除く食品・エネルギー)(5月)     | 前年比(%) | 4.9    | 4.9 ↓    |
|          |             |                             | 前月比(%) | 0.4    | 0.7 ↓    |
| 6/12 (金) | 日本          | 設備稼働率(4月)                   | 前月比(%) | ▲ 0.8  | ▲ 1.2    |
|          | 米国          | ミシガン大消費者信頼感指数(速報値)(6月)      |        | 48.9   | 44.8     |
| 6/15 (月) | 日本          | 日銀金融政策決定会合(15・16日)          |        |        |          |
|          | 米国          | 鉱工業生産(5月)                   | 前月比(%) | 0.1    | 0.9 ↑    |
|          |             | 設備稼働率(5月)                   | %      | 76.2   | 76.1     |
|          |             | ニューヨーク連銀製造業業況指数(6月)         |        | 5.7    | 19.6     |
|          | ユーロ圏        | ユーロ圏鉱工業生産(4月)               | 前月比(%) | 0.1    | 0.4 ↑    |

(注) 矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)

(出所) LSEGより、みずほ総合研究所調査部作成

## 過去1か月に発表された経済指標(2)

| 日付                   | 経済指標等    |                                           | 実績             | 前回     |         |        |
|----------------------|----------|-------------------------------------------|----------------|--------|---------|--------|
| 6/16 (火)             | 米国       | 週間小売売上高(6月8日)                             | 前年比(%)         | 9.4    | 9.1     |        |
|                      |          | 住宅着工件数(5月)                                | 万戸(年率)         | 117.7  | 139.2 ↓ |        |
|                      |          | 住宅着工許可件数(5月)                              | 万戸(年率)         | 141.3  | 142.3   |        |
|                      |          | FOMC(16・17日)                              |                |        |         |        |
|                      | 中国       | 鉱工業生産(5月)                                 | 前年比(%)         | 4.5    | 4.1     |        |
|                      |          | 小売売上高(5月)                                 | 前年比(%)         | ▲ 0.6  | 0.2     |        |
|                      |          | 固定資産投資(5月)                                | 前年比(%)         | ▲ 4.1  | ▲ 1.6   |        |
|                      | ブラジル     | ブラジル金融政策決定会合(16・17日) 0.25%ポイント引き下げて14.25% |                |        |         |        |
|                      | 6/17 (水) | 日本                                        | 貿易収支(貿易統計)(5月) | 億円     | ▲ 3,787 | 2993 ↓ |
|                      |          |                                           | 輸出(5月)         | 前年比(%) | 17.0    | 14.8   |
| 輸入(5月)               |          |                                           | 前年比(%)         | 12.5   | 9.8 ↑   |        |
| 機械受注(船舶・電力を除く民需)(4月) |          |                                           | 前年比(%)         | 15.6   | 5.9     |        |
|                      |          |                                           | 前月比(%)         | 8.7    | ▲ 9.4   |        |
| 米国                   |          | 小売売上高(5月)                                 | 前月比(%)         | 0.9    | 0.4 ↓   |        |
|                      |          | 中古住宅販売仮契約指数(5月)                           | 前月比(%)         | 3.8    | 0.3 ↓   |        |
| ユーロ圏                 |          | ユーロ圏消費者物価指数(改定値)(5月)                      | 前年比(%)         | 3.2    | 3.2     |        |
|                      |          | ユーロ圏消費者物価指数(改定値)(除く食品・エネルギー・酒・タバコ)(5月)    | 前年比(%)         | 2.6    | 2.5     |        |
| インドネシア               |          | インドネシア金融政策決定会合(17・18日) 0.25ポイント引き上げて5.5%  |                |        |         |        |
| 6/18 (木)             | 米国       | 新規失業保険申請件数(6月8日)                          | 万人             | 22.6   | 23.0    |        |
|                      |          | ネット対米長期証券投資(4月)                           | 10億ドル          | 103.1  | 79.9 ↓  |        |
|                      |          | フィラデルフィア連銀製造業業況指数(6月)                     |                | 10.3   | ▲ 0.4   |        |
|                      |          | 景気先行指数(5月)                                | 前月比(%)         | 0.1    | 0.2 ↑   |        |
|                      | 英国       | 英中銀金融政策委員会(18日)                           |                |        |         |        |
|                      | フィリピン    | フィリピン金融政策決定会合 25bp引き上げて4.75%              |                |        |         |        |
| 6/19 (金)             | 日本       | 全国消費者物価(総合)(5月)                           | 前年比(%)         | 1.5    | 1.4     |        |
|                      |          | 全国消費者物価(除く生鮮食品)(5月)                       | 前年比(%)         | 1.4    | 1.4     |        |

(注) 矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)

(出所) LSEGより、みずほ総合研究所調査部作成

## 過去1か月に発表された経済指標(3)

| 日付       | 経済指標等 |                                        | 実績         | 前回        |
|----------|-------|----------------------------------------|------------|-----------|
| 6/23 (火) | 米国    | 週間小売売上高(6月15日) 前年比(%)                  | 10.0       | 9.4       |
|          | ユーロ圏  | ユーロ圏総合PMI(速報値)(6月)                     | 49.5       | 48.5      |
| 6/24 (水) | 米国    | 新築住宅販売戸数(5月) 万戸(年率)                    | 58.0       | 62.6 ↑    |
|          |       | 経常収支(Q1) 10億ドル                         | ▲ 226.8    | ▲ 221.1 ↓ |
|          | ドイツ   | 独ifo企業景況感指数(6月)                        | 85.6       | 85.0 ↑    |
|          | タイ    | タイ金融政策決定会合                             | 1.00%に据え置き |           |
| 6/25 (木) | 米国    | 新規失業保険申請件数(6月15日) 万人                   | 21.5       | 22.7      |
|          |       | 耐久財受注(5月) 前月比(%)                       | ▲ 4.5      | 8.5 ↑     |
|          |       | 耐久財受注(除く輸送機器)(5月) 前月比(%)               | 1.3        | 1.4 ↑     |
|          |       | 個人所得(5月) 前月比(%)                        | 0.7        | 0.0       |
|          |       | 消費支出(5月) 前月比(%)                        | 0.7        | 0.4 ↓     |
|          |       | 個人消費支出(PCE)価格指数(5月) 前年比(%)             | 4.1        | 3.8       |
|          |       | 実質消費支出(5月) 前月比(%)                      | 0.3        | 0.0 ↓     |
|          |       | 個人消費支出(PCE)価格指数(5月) 前月比(%)             | 0.4        | 0.4       |
|          |       | 個人消費支出(PCE)価格指数(除く食品・エネルギー)(5月) 前年比(%) | 3.4        | 3.3       |
|          |       | 個人消費支出(PCE)価格指数(除く食品・エネルギー)(5月) 前月比(%) | 0.3        | 0.3 ↑     |
|          |       | GDP(確報値)(Q1) 前期比年率(%)                  | 2.1        | 1.6       |
|          |       | 企業収益(税引後・改定値)(Q1) 前期比年率(%)             | 0.5        | ▲ 0.4     |
| 6/26 (金) | 日本    | 東京都区部消費者物価(総合)(6月) 前年比(%)              | 1.7        | 1.4       |
|          |       | 東京都区部消費者物価(除く生鮮食品)(6月) 前年比(%)          | 1.6        | 1.3       |
|          | 米国    | ミシガン大消費者信頼感指数(確報値)(6月)                 | 49.5       | 48.9      |
| 6/29 (月) | 日本    | 百貨店・スーパー販売額(5月) 前年比(%)                 | 5.0        | 2.0       |

(注) 矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)

(出所) LSEGより、みずほ総合研究所調査部作成

## 過去1か月に発表された経済指標(4)

| 日付       | 経済指標等 |                                        | 実績      | 前回    |
|----------|-------|----------------------------------------|---------|-------|
| 6/30 (火) | 日本    | 鉱工業生産(5月)                              | 前月比(%)  | 0.5   |
|          |       | 新設住宅着工戸数(5月)                           | 前年比(%)  | 33.9  |
|          |       | 完全失業率(5月)                              | %       | 2.5   |
|          |       | 有効求人倍率(5月)                             | 倍       | 1.17  |
|          | 米国    | 週間小売売上高(6月22日)                         | 前年比(%)  | 10.5  |
|          |       | 非農業部門求人件数(JOLTS)(5月)                   | 前月差(万件) | 759.4 |
|          |       | カンファレンスボード消費者信頼感指数(6月)                 |         | 91.2  |
|          |       | S&P/ケース・シラー住宅価格(20都市)(4月)              | 前年比(%)  | 1.1   |
|          |       | シカゴ地区購買部協会景気指数(PMI)(6月)                |         | 56.7  |
|          | 中国    | 製造業PMI(6月)                             |         | 50.3  |
|          |       | 非製造業PMI(6月)                            |         | 50.2  |
| 7/1 (水)  | 日本    | 大企業・製造業 業況判断DI(Q2)                     | %Pt     | 22.0  |
|          |       | 大企業・製造業 業況判断DI(先行き)(Q2)                | %Pt     | 17.0  |
|          |       | 大企業・非製造業 業況判断DI(Q2)                    | %Pt     | 37.0  |
|          |       | 大企業・非製造業 業況判断DI(先行き)(Q2)               | %Pt     | 28.0  |
|          |       | 大企業・全産業設備投資計画(2026年度)(Q2)              | 前年度比(%) | 11.5  |
|          |       | 消費者態度指数(6月)                            |         | 33.8  |
|          | 米国    | ISM製造業指数(6月)                           |         | 53.3  |
|          |       | ADP民間雇用者数(6月)                          | 前月差(万人) | 9.8   |
|          | ユーロ圏  | ユーロ圏消費者物価指数(速報値)(6月)                   | 前年比(%)  | 2.8   |
|          |       | ユーロ圏消費者物価指数(速報値)(除く食品・エネルギー・酒・タバコ)(6月) | 前年比(%)  | 2.4   |
|          | 中国    | 財新製造業PMI(6月)                           |         | 51.7  |

(注) 矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)

(出所) LSEGより、みずほ総合研究所調査部作成

# 過去1か月に発表された経済指標(5)

| 日付      | 経済指標等 |                      | 実績      | 前回    |         |
|---------|-------|----------------------|---------|-------|---------|
| 7/2 (木) | 米国    | 新規失業保険申請件数(6月22日)    | 万人      | 21.5  | 21.6    |
|         |       | 製造業新規受注(5月)          | 前月比(%)  | ▲ 1.3 | 5.3 ↑   |
|         |       | 失業率(6月)              | %       | 4.2   | 4.3     |
|         |       | 非農業部門雇用者数(6月)        | 前月差(万人) | 5.7   | 12.9 ↓  |
|         |       | 時間当たり賃金(全従業員ベース)(6月) | 前年比(%)  | 3.5   | 3.4     |
|         |       |                      | 前月比(%)  | 0.3   | 0.3     |
| 7/3 (金) | ユーロ圏  | ユーロ圏総合PMI(確報値)(6月)   | 50.0    | 49.5  |         |
|         | 中国    | 財新サービス業PMI(6月)       | 54.1    | 54.4  |         |
| 7/6 (月) | 米国    | ISM非製造業指数(6月)        | 54.0    | 54.5  |         |
|         | ユーロ圏  | ユーロ圏小売売上高(5月)        | 前月比(%)  | 0.2   | ▲ 0.3 ↑ |

(注) 矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)  
(出所) LSEGより、みずほ総合研究所調査部作成

# 巻末資料 日本 四半期スケジュール(7~10月)

|     | 7月                       | 8月                | 9月                    | 10月                      |
|-----|--------------------------|-------------------|-----------------------|--------------------------|
| 日 本 | 1 日銀短観(6月調査)             | 3 新車販売台数(7月)      | 1 法人企業統計調査(4~6月期)     | 1 日銀短観(9月調査)             |
|     | 1 新車販売台数(6月)             | 5 日銀金融政策決定会合議事要旨  | 1 新車販売台数(8月)          | 1 新車販売台数(9月)             |
|     | 1 消費動向調査(6月)             | 5 毎月勤労統計(6月速報)    | 1 消費動向調査(8月)          | 2 消費者物価(9月都区部)           |
|     | 7 毎月勤労統計(5月速報)           | 7 家計調査(6月)        | 4 家計調査(7月)            | 2 労働力調査(8月)              |
|     | 7 家計調査(5月)               | 7 景気動向指数(6月)      | 7 景気動向指数(7月)          | 2 一般職業紹介(8月)             |
|     | 7 景気動向指数(5月)             | 10 景気ウォッチャー調査(7月) | 8 毎月勤労統計(7月速報)        | 5 消費動向調査(9月)             |
|     | 8 景気ウォッチャー調査(6月)         | 10 国際収支(6月速報)     | 8 GDP(4~6月期2次速報)      | 7 毎月勤労統計(8月速報)           |
|     | 8 国際収支(5月速報)             | 12 マネースtock(7月速報) | 8 国際収支(7月速報)          | 7 景気動向指数(8月)             |
|     | 9 マネースtock(6月速報)         | 13 企業物価指数(7月)     | 8 景気ウォッチャー調査(8月)      | 8 景気ウォッチャー調査(9月)         |
|     | 10 企業物価指数(6月)            | 17 GDP(4~6月期1次速報) | 9 マネースtock(8月速報)      | 8 国際収支(8月速報)             |
|     | 15 設備稼働率(5月)             | 17 設備稼働率(6月)      | 11 企業物価指数(8月)         | 9 家計調査(8月)               |
|     | 15 機械受注統計(5月)            | 17 第3次産業活動指数(6月)  | 11 法人企業景気予測調査(7~9月期)  | 13 企業物価指数(9月)            |
|     | 15 第3次産業活動指数(5月)         | 19 機械受注統計(6月)     | 15 設備稼働率(7月)          | 14 マネースtock(9月速報)        |
|     | 22 貿易統計(6月)              | 20 貿易統計(7月)       | 15 第3次産業活動指数(7月)      | 15 設備稼働率(8月)             |
|     | 24 消費者物価(6月全国)           | 21 消費者物価(7月全国)    | 16 貿易統計(8月)           | 15 機械受注統計(8月)            |
|     | 30 日銀金融政策決定会合(30・31日)    | 28 消費者物価(8月都区部)   | 16 機械受注統計(7月)         | 19 第3次産業活動指数(8月)         |
|     | 30 消費動向調査(7月)            | 28 労働力調査(7月)      | 17 日銀金融政策決定会合(17・18日) | 21 貿易統計(9月)              |
|     | 31 日銀「経済・物価情勢の展望」(基本的見解) | 28 一般職業紹介(7月)     | 18 日銀総裁定例記者会見         | 23 消費者物価(9月全国)           |
|     | 31 日銀総裁定例記者会見            | 31 鉱工業生産(7月速報)    | 18 消費者物価(8月全国)        | 29 日銀金融政策決定会合(29・30日)    |
|     | 31 消費者物価(7月都区部)          | 31 商業動態統計(7月速報)   | 25 資金循環統計(4~6月期速報)    | 30 日銀「経済・物価情勢の展望」(基本的見解) |
|     | 31 労働力調査(6月)             |                   | 28 日銀金融政策決定会合議事要旨     | 30 日銀総裁定例記者会見            |
|     | 31 一般職業紹介(6月)            |                   | 30 鉱工業生産(8月速報)        | 30 消費者物価(10月都区部)         |
|     | 31 鉱工業生産(6月速報)           |                   | 30 商業動態統計(8月速報)       | 30 労働力調査(9月)             |
|     | 31 商業動態統計(6月速報)          |                   |                       | 30 一般職業紹介(9月)            |
|     |                          |                   |                       | 30 鉱工業生産(9月速報)           |
|     |                          |                   |                       | 30 商業動態統計(9月速報)          |
|     |                          |                   |                       |                          |
|     |                          |                   |                       |                          |
|     |                          |                   |                       |                          |
|     |                          |                   |                       |                          |
|     |                          |                   |                       |                          |
|     |                          |                   |                       |                          |
|     |                          |                   |                       |                          |
|     |                          |                   |                       |                          |
|     |                          |                   |                       |                          |
|     |                          |                   |                       |                          |
|     |                          |                   |                       |                          |
|     |                          |                   |                       |                          |
|     |                          |                   |                       |                          |
|     |                          |                   |                       |                          |
|     |                          |                   |                       |                          |
|     |                          |                   |                       |                          |
|     |                          |                   |                       |                          |
|     |                          |                   |                       |                          |
|     |                          |                   |                       |                          |
|     |                          |                   |                       |                          |
|     |                          |                   |                       |                          |
|     |                          |                   |                       |                          |
|     |                          |                   |                       |                          |

(注) 予定は変更の可能性があります  
(出所) 各種資料より、みずほ総合研究所調査部作成

# 巻末資料 米国・欧州 四半期スケジュール(7～10月)

|     | 7月                        | 8月                        | 9月                        | 10月                        |
|-----|---------------------------|---------------------------|---------------------------|----------------------------|
| 米 国 | 1 製造業ISM指数(6月)            | 3 製造業ISM指数(7月)            | 1 製造業ISM指数(8月)            | 1 製造業ISM指数(9月)             |
|     | 2 雇用統計(6月)                | 4 貿易収支(6月)                | 2 ページブック(地区連銀経済報告)        | 2 雇用統計(9月)                 |
|     | 2 製造業新規受注(5月)             | 4 製造業新規受注(6月)             | 2 製造業新規受注(7月)             | 2 製造業新規受注(8月)              |
|     | 6 非製造業ISM指数(6月)           | 5 非製造業ISM指数(7月)           | 3 貿易収支(7月)                | 5 非製造業ISM指数(9月)            |
|     | 7 貿易収支(5月)                | 6 労働生産性(4～6月期暫定)          | 3 労働生産性(4～6月期改定)          | 6 貿易収支(8月)                 |
|     | 7 米3年国債入札                 | 7 雇用統計(7月)                | 3 非製造業ISM指数(8月)           | 6 米3年国債入札                  |
|     | 8 FOMC議事録(6/16・17分)       | 11 中古住宅販売件数(7月)           | 4 雇用統計(8月)                | 7 FOMC議事録(9/15・16分)        |
|     | 8 米10年国債入札                | 11 米3年国債入札                | 8 米3年国債入札                 | 7 米10年国債入札                 |
|     | 9 中古住宅販売件数(6月)            | 12 CPI(7月)                | 9 米10年国債入札                | 8 米30年国債入札                 |
|     | 9 米30年国債入札                | 12 米10年国債入札               | 10 中古住宅販売件数(8月)           | 9 ミシガン大学消費者信頼感指数(10月速報)    |
|     | 14 ネット対米証券投資(5月)          | 13 PPI(7月)                | 10 PPI(8月)                | 13 中古住宅販売件数(9月)            |
|     | 14 CPI(6月)                | 13 米30年国債入札               | 10 米30年国債入札               | 14 CPI(9月)                 |
|     | 15 ニューヨーク連銀製造業業況指数(7月)    | 14 ミシガン大学消費者信頼感指数(8月速報)   | 11 ミシガン大学消費者信頼感指数(9月速報)   | 14 ページブック(地区連銀経済報告)        |
|     | 15 PPI(6月)                | 14 小売売上高(7月)              | 11 CPI(8月)                | 15 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(10月)  |
|     | 15 ページブック(地区連銀経済報告)       | 17 ニューヨーク連銀製造業業況指数(8月)    | 15 FOMC(15・16日)           | 15 ニューヨーク連銀製造業業況指数(10月)    |
|     | 16 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(7月)  | 17 ネット対米証券投資(6月)          | 15 ニューヨーク連銀製造業業況指数(9月)    | 15 PPI(9月)                 |
|     | 16 中古住宅販売仮契約指数(6月)        | 18 鉱工業生産・設備稼働率(7月)        | 16 米20年国債入札               | 15 小売売上高(9月)               |
|     | 16 小売売上高(6月)              | 18 中古住宅販売仮契約指数(7月)        | 16 ネット対米証券投資(7月)          | 16 鉱工業生産・設備稼働率(9月)         |
|     | 17 ミシガン大学消費者信頼感指数(7月速報)   | 18 住宅着工・許可件数(7月)          | 16 小売売上高(8月)              | 16 ネット対米証券投資(8月)           |
|     | 17 鉱工業生産・設備稼働率(6月)        | 19 FOMC議事録(7/28・29分)      | 17 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(9月)  | 20 中古住宅販売仮契約指数(9月)         |
|     | 17 住宅着工・許可件数(6月)          | 19 米20年国債入札               | 17 中古住宅販売仮契約指数(8月)        | 20 住宅着工・許可件数(9月)           |
|     | 20 景気先行指数(6月)             | 20 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(8月)  | 17 住宅着工・許可件数(8月)          | 21 米20年国債入札                |
|     | 22 米20年国債入札               | 20 景気先行指数(7月)             | 18 鉱工業生産・設備稼働率(8月)        | 22 景気先行指数(9月)              |
|     | 24 新築住宅販売件数(6月)           | 25 カンファレンスボード消費者信頼感指数(8月) | 18 景気先行指数(8月)             | 23 ミシガン大学消費者信頼感指数(10月確報)   |
|     | 27 米5年国債入札                | 25 新築住宅販売件数(7月)           | 22 米2年国債入札                | 26 米2年国債入札                 |
|     | 27 米2年国債入札                | 25 米2年国債入札                | 23 米5年国債入札                | 27 FOMC(27・28日)            |
|     | 27 耐久財受注(6月)              | 26 個人所得・消費支出(7月)          | 24 経常収支(4～6月期)            | 27 カンファレンスボード消費者信頼感指数(10月) |
|     | 28 FOMC(28・29日)           | 26 GDP(4～6月期暫定)           | 24 新築住宅販売件数(8月)           | 27 新築住宅販売件数(9月)            |
|     | 28 カンファレンスボード消費者信頼感指数(7月) | 26 耐久財受注(7月)              | 24 米7年国債入札                | 27 耐久財受注(9月)               |
|     | 28 米7年国債入札                | 26 企業収益(4～6月期暫定)          | 25 ミシガン大学消費者信頼感指数(9月確報)   | 27 米5年国債入札                 |
|     | 30 個人所得・消費支出(6月)          | 26 米5年国債入札                | 25 耐久財受注(8月)              | 29 個人所得・消費支出(9月)           |
|     | 30 GDP(4～6月期速報)           | 27 米7年国債入札                | 29 カンファレンスボード消費者信頼感指数(9月) | 29 GDP(7～9月期速報)            |
|     | 31 ミシガン大学消費者信頼感指数(7月確報)   | 28 ミシガン大学消費者信頼感指数(8月確報)   | 30 シカゴPMI指数(9月)           | 29 米7年国債入札                 |
|     | 31 シカゴPMI指数(7月)           | 31 シカゴPMI指数(8月)           | 30 個人所得・消費支出(8月)          | 30 シカゴPMI指数(10月)           |
|     | 31 雇用コスト指数(4～6月期)         |                           | 30 GDP(4～6月期確定)           | 30 雇用コスト指数(7～9月期)          |
| 欧 州 | 22 ECB政策理事会(22・23日)       |                           | 9 ECB政策理事会(9・10日)         |                            |
|     | 30 英中銀金融政策委員会(30日)        |                           | 17 英中銀金融政策委員会(17日)        |                            |

(注) 予定は変更の可能性があります

(出所) 各種資料より、みずほ総合研究所調査部作成

# みずほ総合研究所公式X(旧Twitter)のご案内

※みずほ総合研究所はみずほ銀行内の組織の名称です。

複雑さ、変化の激しさを増す経済・金融動向…  
エコノミスト・コンサルタントによる旬な情報をお知らせ

## みずほ総合研究所 公式X

注目レポートをご紹介します！！  
ぜひフォローのほどお願いいたします



みずほ総合研究所 公式Xはこちら



[https://x.com/mizuho\\_mhri](https://x.com/mizuho_mhri)

ユーザー名：みずほ総合研究所  
ハンドル：@mizuho\_mhri

みずほ総合研究所 調査レポートはこちら  
(みずほ銀行ウェブサイト内)



<https://www.mizuhobank.co.jp/corporate/mhri/research/index.html>

© 2026 株式会社みずほ銀行

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、弊行が信頼に足り且つ正確であると判断した情報に基づき作成されておりますが、弊行はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、貴社ご自身の判断にてなされますよう、また必要な場合は、弁護士、会計士、税理士等にご相談のうえお取り扱い下さいますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。

本資料の著作権は弊行に属し、本資料の一部または全部を、①複写、写真複写、あるいはその他如何なる手段において複製すること、②弊行の書面による許可なくして再配布することを禁じます。